

太平洋戦争と日米関係史 ～ beyond Pearl Harbor beyond Hiroshima ～

岩 本 正 春

1、はじめに

私は一介のビジネスマンです。熊本学園大学経済学部のご伝統ある学術誌『熊本学園大 経済論集』に寄稿の機会をいただきましたことは、まことに光栄の至りです。岡本先生に寄稿のお話を頂いた時にはもちろん恐れ多く固辞いたしました。ビジネス文章の経験しかなく、学術文書の経験はまったくありません。岡本先生とは1昨年秋、長野県白馬で開催された「白馬会議」のカンファランスで知り合い、共鳴するところ多くその後もご交誼をいただいています。先生から退職記念号だから、大学以外の方からの寄稿も記念になるので是非にとお薦めいただき、ビジネスマンもこれからは勉学に励まなければ経験主義ではこれからのグローバリゼーションの時代には適応できないとも言われ、自分の「勉学事始」としてありがたく寄稿させていただこうと思った次第です。

本稿は私のビジネスマンとしての直接の経験をまとめたものではありません。私は大手商社に勤め、長く海外勤務もいたしました。国際ビジネスは時に国際ビジネス戦争と言われるようにシビアナビジネスです。もちろん、国際ビジネスのルールにのっとって交渉も行われ、契約も行われるわけですが、国際ビジネスにはリスクも大きく、時に「カントリーリスク」といわれるような国際政治の厳しい現実が陰に陽に、直接間接に影響することもあります。私の入社した会社は、入社早々、中東の大きなプロジェクトがカントリーリスクによって破綻しました。この結果は、その後、大きな負の影響を会社に長く残しました。私は国際ビジネスの経験を通じて、ビジネスマンも国際関係を地理的、軍事的、歴史的、文化的、宗教的、民族的背景も含めた、今日の言葉で言えば「地政学」を学ばなければならないと痛感するようになりました。

日本の国際関係はやはりこれからも良くも、悪くもアメリカとの関係が重要であることは言うまでもありません。親米派、知米派、反米派とアメリカとなるとその存在感の大きさからしてわれわれ日本人は何らかの立場、好悪をもちがちです。アメリカ人は総じてフランクで、寛容な人が多いように思います。しかし、そのことと、アメリカという国ほど、国益ということ、国家戦略を常に意識して国際的に対処してきた国はないと思います。時に大きく誤って

も、また修正し、強朝に立て直してきます。われわれはこれからも、日米関係をよほど勉強していくことが必要だと思っています。本稿はそのささやかな第一歩で、先の大戦での日米開戦にいたる経過を日本側から、アメリカ側から双方の視点でフォローし、分析したものです。なお未熟な論稿に過ぎないことは承知していますが、「勉学事始」の第一歩とさせていただきます。

2、Remember 作戦と米国の歴史の軌跡

日米間の太平洋戦争は真珠湾で先端は開かれたものの、戦争の淵源は遠くペリー来航に先立つ62年前の1791年、米国使節ジョン・ケンドリック来航から始まる。米国独立直後に、ボストンの米国政府は、ボストンから広東に至るシーレーンを確保することが国是となる。つまり日米開戦は、その時から必然となる。太平洋を隔てる日米両国は明確に、あるいは暗黙裡に双方が来るべき戦争に向かっていたのである。

2001年9月11日、テレビのスイッチを入れると画面に高層ビルに飛行機が接近し、突入後、ビルが炎上し爆発するシーンが映し出された。「ローン・ガンメン孤独な殺し屋」が以前に放映された。ハイジャックしたボーイング727を世界貿易センタービルに突っ込ませ、テロを非難し、軍事予算を増大させるというドラマだった。しかしそのテレビの放映はドラマでなく、テロだった。その20分後に、WTCビルが崩壊し始めた。一カ月後「ブッシュ大統領が、同時多発テロの背後には、イラクがいる。これは、新たな戦争だ。Remember9.11」というコメントを出した。更に、「イラクの大量破壊兵器を殲滅するために、イラクへの侵攻を検討している」と発表し、米国民はRemember9.11で沸騰した。

これには既視感がある。Remember Pearl Harborだ。また他のRemember作戦もある。米国がフィリピンに次ぎ日本を奪取後、Remember作戦は、もう終わりだと思ったが、その次は、湾岸戦争で、次はアフガンだった。次の目的は何だろうか。

米国のRemember作戦の一つ目はAlamo砦の戦いだった。1836年、テキサス地域がメキシコからの独立を宣言すると、1845年にテキサス共和国はアメリカに併合されたが、メキシコ政府はアメリカ合衆国のテキサス併合は勿論、テキサス共和国の独立さえ承認しなかった。1836年2月23日～3月6日の13日間にメキシコ共和国軍とテキサス分離独立派の間に戦闘がおり、テキサス独立派の義勇兵が立てこもったアラモ砦において、銃撃戦が行われた。正規の軍人でない志願兵も砦を守るために集まった。アラモには米国側の約200名程度の義勇軍しかいなかったため、義勇兵らの指揮官トラヴィスは成立したてのテキサス暫定政府に再三援軍を求めたが、テキサス軍の将軍からの援軍は、結果的に30名程度しか到着しなかった。焼石に水

である。アラモ砦では、自然と銃撃戦が始まり、米国側は、立て籠もった 200 名を見殺しにした。援軍を送らなかった米国だが、米国とそのマスコミは、即座に「Remember Alamo」と合唱し、対メキシコとの戦闘は遥かに広い領域に燎原の火の如く広がった。これが米墨戦争である。何万という大群に対して、たった 200 名に 30 名の援軍では、困そのものか、玉砕以外選択の道はない。その銃撃戦後、即座に戦火がカルフォルニア西岸まで広がり、テキサスだけの局地戦ではなくなった。

テキサスは、米国人がメキシコ領のテキサスに奴隷制度を持ち込み、プランテーション経営を行った上、自ら独立宣言を出した。テキサスに奴隷制度を利用拡大したという罪もある。いったい何が悪なのか。

①テキサス奴隷制度移入拡大→②奴隷によるプランテーション経営拡大→③テキサス独立宣言→④戦闘→⑤敵方のだ真ん中に米側の義勇兵 200 名が立て籠もる→⑥銃撃戦で、その 200 名が死ぬ→⑦大規模な米墨戦争開始→⑧テキサスだけでなく、ニューメキシコ、カルフォルニアという西海岸までの広大な土地が戦利品として、米国がメキシコから奪取。上記①から⑧までの事象も、すべて罪深いことであるが、実際には⑥の事象だけが悪だとされている。それが現在の歴史の通念だ。

後に米国は、「関係の無い広大な土地に戦禍をもたらした」として、戦争責任を問われたが、米は「先に手をだしたのはメキシコだ」と言う理由で、すべて許されている。この当時、元々アメリカは、このテキサスでの英国の野心を断ち切るために、太平洋岸のカリフォルニアに自国の港を持ちたいという背景もあった。

米墨戦争の終結を新聞で報道され、米国民は驚いた。テキサスでの局地戦だと国民は思っていたのが、戦争終結宣言がだされ、カルフォルニアまで、米国の領地となったというのだ。しかし利得を得た方である米国民に嫌悪感が残ったが、嬉しい気分もあった。これで米国はメキシコの領土の半分を奪取し、今のアメリカの広大な版図がほぼ出来上がった。

3、繰り返される Remember 作戦

1898 年キューバ停泊の米艦船 Maine 号が何者かに爆破され、300 名が死んだ。そこで米国はスペイン軍の仕業として「Remember Maine」と叫び、キューバでの局地戦どころか、太平洋全領域でスペイン領の諸島、フィリピン、サイパン、グアム島ら全部に奇襲を掛けた。結果西海岸からフィリピンまでの広大なシーレーンを奪取した。戦争勃発時の新聞が、フィリピンでの連勝を報じた。国民は一様に驚愕した。「なぜキューバでの戦いが、はるか遠いフィリ

ピン沖海戦なのか?」という疑問であった。

このキューバでも、①米国人のプランテーション経営でたくさんの米国人が入植していたことから始まる。②そこで独立運動が起きた。③派遣されていた米艦船 Maine 号が何者かに爆破されて 300 人が死んだ。即座にスペイン側は犯行を否定したが。また米側もスペインの仕業とする証拠はなかった。しかし、即刻米軍は宣戦布告をした。しかも、奇襲による主戦場はフィリピンをはじめ、太平洋全域のスペイン領の諸島だった。

この奇襲の指示を出したのが S. ルーズベルト海軍次官だった。結果、米国は太平洋の広大な領域を獲得した。後に S. ルーズベルトは大統領に上り詰めた。

WTC に飛行機が突っ込んだ。ビルが崩壊した。しかし崩壊した真の原因は数個の爆弾だった。誰が仕掛けたのか。アルカイダか、米国側か? 米国首謀説はありえないと言うのが通説だ。被害国だからという理由だ。一方、9.11 とイラク戦争の因果関係はいまも立証されていない。また WTC で働いていたイスラエル人は一人も死亡していない。あのビルはユダヤ人が所有していたが、9.11 の前に保険が掛けられたり、直前に WTC より移転したイスラエルの会社もある。つまりイスラエル (モサド) は、事前に攻撃を知っていたという憶測が成り立つ。

米国人の大統領補佐官は、あの日に攻撃があることは知っていたと証言している。米の CIA や FBI は WTC が目標だと知らなかったというのか。誰が WTC ビルに爆弾を仕掛けたのだろうか。NY の 9.11 の WTC という囿が、イラクへの Remember になったのだろうか。9.11 が囿? Alamo も Maine 号も囿? しかし、「9.11 がイラク奪取の為の謀略」とは飛躍ではないか? また Pearl Harbor も同様というのは、論理の飛躍がないか? 米国は真珠湾では被害者で、何も得をしていないというのが通説だ。

一方、それにはハルノートという最後通牒を議会の裁可なしに日本に突き付け、参戦を一人で強引に推進した中心人物である F. ルーズベルト大統領の実像を見る必要があるだろう。フランクリン・デラノ・ルーズベルトは何者か。米国の 32 代大統領。26 代大統領の S. ルーズベルトの甥である。一連の事実には因果関係があるが、真珠湾攻撃がすべての悪とされ、他の戦争犯罪はすべて許されている。

① 300 年以上に渡る白人諸国による世界の植民地経営による過酷な搾取。→②日露戦争→③満州国獲得→④黄禍論→⑤第一次大戦戦勝国としての南洋群島の委任統治→⑥国際連盟からの脱退と孤立主義→⑦ ABCD 包囲網と石油・鉄等の対日禁輸政策→⑧日本経済は破綻寸前→⑨ハルノート (日本への最後通牒) →⑩真珠湾攻撃→⑪太平洋戦争 (日本側呼称は大東亜戦争) →⑫東京ら諸都市大空襲・原爆投下→⑬アジア・世界の植民地が独立する→⑭中国・ベトナム・

北朝鮮等が共産化し、世界の半分が共産化した。約 1.8 億人が肅清と称し虐殺された。この一連の悪の連鎖のなかで、⑩がすべての原罪とされ、他の案件には寛容である。

真珠湾攻撃の端緒となったのはルーズベルトであり、その策動の中心人物であった。一方共産化の端緒は、スターリンと毛沢東であり、ルーズベルトは端緒ではないと一般に言われている。鉄のカーテンが下りた時は、アメリカはトルーマン大統領だった。Maine 号事件で米西戦争が始まり、「Remember Maine」と S. ルーズベルトが叫んだ。甥の F. ルーズベルト大統領が「Remember Pearl Harbor」と叫んだ。F. ルーズベルトは、16 発の原爆を日本に落とす計画を策定した。後任のトルーマン大統領は、それに署名している。しかし、そこまで日本殲滅に執着した動機は何であろうか？なぜ米国大統領は共産化しつつある中国防衛にも、そこまで執着したのか。

米国独立前の 1700 年時点、世界の GDP の 47% をインドと中国で占めており、この蜜壺たるインドと中国を大英帝国が実質握っていた。1770 年に、英国東インド会社の苛烈な搾取によりインドでは大飢饉が起こるが、東インド会社は増税を行い、120 万人の餓死者がでた。またインドで栽培したアヘンを中国に 18 世紀から販売し、この三角貿易で、大英帝国が繁栄を極める。1839 年のアヘン戦争で、英国はその利権を一気に拡大した。その後この巨大利権にアメリカは食い込みを計る。一方、米の独立直後は、貿易品目がラッコの毛皮位しかなく、1787 年に初の米国政府の外交使節ともいえるジョン・ケンドリック使節が、小さな 99 トンのレデイ ワシントン号で世界の交易のメッカであった中国の広東を目指した。広東は香港と並ぶ、アヘンが目玉の GDP 大国中国の交易の窓口だった。当時広東との貿易は世界の垂涎的だった。当時の大英帝国は、アヘン貿易でインドと中国を実質握っていた。その後米国は紆余曲折を経て、上海を中心にアヘン事業を拡大させていく。アメリカは西進政策の完結とルーズベルト家の財源である中国アヘン利権の奪還、更にはドイツ戦線への裏口参戦という 3 条件が重なり、遂に Remember Pearl Harbor 作戦が敢行された。

開戦当時、既にその頃の米国のアヘン事業は相当拡大していた。その米系アヘン財閥が F. デラノ・ルーズベルトのデラノの家系だった。米系の会社は、英国が牛耳る広東ではなく、上海を拠点にペルシャ産の安価なアヘンを中国全土に売りさばっていた。資料では、1860 年代から 70 年代にかけて、中国へ輸出されたインド産阿片は、毎年平均で 8 万 3000 箱（4980 トン）にのぼり、ピークの 1880 代には、10 万 5507 箱が中国に輸出されたとされる。それが、日本軍による上海事変から、中国でのアヘン商売が、英米としては一旦途切れた。そこでルーズベルト等の米国利権であったペルシャ産のアヘンを買って中国のアヘン事業を行ったのが里見 甫（はじめ）で、関東軍の庇護のもとに、その事業を行った。この巨万のドル箱あるいは蜜壺を失っ

た英米が激怒するのは無理もない。特に、ベルシャ産のアヘン事業を奪われたデラノ・ルーズベルト家の激怒ぶりが想像できる。フーバー元大統領が、日本たたきを狂人のように行うルーズベルトに「敵を間違えている。日本は、一応西側自由主義の国だ。敵は共産国家だ」と言われても、一切やめず、日本に原爆を最大 16 発も落とすことを決定していた。さらに「生き残った日本人に南洋の土人を大量移民の上、混血化させ、日本人という DNA を消滅させる」という作戦まで用意していた。

敗戦直後、日本に帰還せず、大東亜共栄圏構想に基づき、インドネシア独立戦争に転戦した日本人兵士らの思想としては、アジア民族独立の悲願が存在した。「300 年以上続いていた白人の植民地主義経済を破壊しようとする能力をもつのは、有色人種では、日本人だけとされていた。日本人さえいなければ、白人の植民地経済が覆う地球は、あと何百年も続いていただろう」と戦後初のアジアアフリカ会議であるバンドン会議でも、各国首脳も同様に語っている。

容共主義の F. ルーズベルトが、結果的に共産主義国家を容認し、結果的に 1.8 億人の粛清という虐殺を許したともいえるだろう。1945 年 8 月 14 日の NY TIMES の社説は、こう書いた。つまり終戦の日に「我々は、初めてペリー以来の願望を達した。もはや太平洋に邪魔はいない。これで、中国大陸のマーケットは、我々のものになる」と。米西戦争にて太平洋全域の諸島奪取後は、NY TIMES のいうとおり、米国にとり広東までのシーレーン海域での邪魔者は日本だけとなった。そこで次のターゲットは日本となることは必然であった。そこで、第 3 の Remember 作戦である Remember Pearl Harbor となる。Remember Pearl Harbor 以降は、暫くアメリカの Remember 作戦は、終わったかにみえた。しかし、再び Remember 9.11 で復活した。9.11 は、ブッシュ大統領が「新しい戦争だ」と叫び、ビン・ラディン率いるイスラム過激派への報復を宣言した。実際には、大量破壊兵器を所有するとして、イラクへの開戦であった。

ビン・ラディン犯行説を米政府が宣言したが、それが、なぜイラク開戦なのか、米国民は、よく呑み込めなかった。イラクには、大量破壊兵器、特に細菌兵器の所有があるとされての開戦だった。フセインが捕獲された終戦後、イラクに細菌等の大量破壊兵器を捜索に行かされた細菌学者らは、細菌等の大量破壊兵器は発見できなかった。その細菌学者ら 10 人が、その後に変死・事故・他殺に遭った。これは偶然なのか？

自国民を国家が大量に犠牲にする罠作戦なんて有りえるのだろうか。しかし、実際に米国では機密文書で明らかになった自国民を罠で犠牲にして、戦争を起こす作戦が存在した。1962 年のノースウッズ作戦である。ノースウッズ作戦とは、米 ABC のスクープで明るみに出た。1962 年に米軍は「ノースウッズ作戦」を策定した。米国民に対キューバ戦争を支持させるため

に、自ら故意に米国の都市でテロを行い無辜のアメリカ人を殺害するため、米国の飛行機を米国側がハイジャックし、キューバの犯行と見せかける計画であった。キューバが米国に対して正当な理由なき攻撃をしたと米国民に思わせる作戦だった。結果的に実行はされなかったが、ABC放送が国家安全保障文書館で、この機密文書を発見した。これが超大国米国の光と影の、影の部分である。

9.11 攻撃では、約 3000 人が犠牲となっている。「9.11 の攻撃は事前に分かっていたが、どこを攻撃するか分からなかった」というのが、米関係者の事後の答弁である。しかし、9.11 に攻撃があることを予知し、警告を発していたテロ対策大統領補佐官のリチャード・クラーク一人のみが、後の公聴会で国民に「貴方達（国民）を裏切った」と謝罪し辞任している。そのクラーク周辺の当時の記録を見てみる。

その 1

リチャード・クラークがチェイニー副大統領とライス国務長官に、9.11 当日「先週、何か大きなことが起こると警告したでしょう」と激しく迫っている。同年 8 月 6 日に大統領への Presidential Daily Briefing (PDB) で、「ビン・ラディンが米国への攻撃を決意した。飛行機ハイジャックによる攻撃が可能性を指摘」さらに「1993 年にビン・ラディン一派による WTC ビルの地下爆破があったが、あれを FOLLOW するようなことが起こる」と指摘されている。WTC の地下駐車場で、1993 年 2 月 26 日の正午過ぎ、反米テロリストの仕掛けた爆破物を満載したバンがタワー直下の地下駐車場で爆発、地下に居合わせた 6 人が死亡した。大統領への 2001 年 8 月 6 日の PRESIDENTIAL DAILY BRIEFING では、ビン・ラディンがアメリカを攻撃するというレポートが詳細になされている。

「Bin Ladin Determined To Strike in US。。。」

その 2

NSA には、一年前にアルカイダ系の人間が飛行機で CIA 本部に突入する計画を話あっている傍受記録があった。

その 3

FBI のテロ捜査官の最高責任者のジョン・オニールは、1998 年のケニアとタンザニアの米大使館爆破事件の協力者が NY に住んでいる可能性が高いと指摘していた。オニールは、2001 年 7 月、アメリカがタリバンと交渉している間は、FBI がオサマ・ビン・ラディンやアルカイダに対する捜査を進めないよう指示を受け、FBI のテロ捜査の最高責任者だったジョン・オニールは、この措置に抗議して、7 月に責任者の座を降りた。オニールはその FBI テロ捜査事務所が WTC にあったが 9.11 に、そこで死亡した。

米国は歴史上、大統領が「Remember。。。。!」と叫べば、相手への復讐が始まる。「現在も、9.11 テロとイラクの関係は立証されていない。米国は『先制攻撃』をさせてから、戦線布告するというのは、常套手段であるかのようである。9.11 以前のすべての Remember 作戦も、この観点から詳細にみれば、合点がいく。

Remember Pearl Harbor を更に検証してみる。これには最近、多量の証言、傍証、研究が出てきている。古くて新鮮なテーマである。

4、第三の Remember、Remember Pearl Harbor の現代的論考

1) 2 隻の空母と 19 隻の新鋭艦を全部避難させ、16 隻の老朽艦を囷にし、2400 名の犠牲者をだした。米政府は Remember Pearl Harbor! と叫び、反戦の世論を覆し、日本に宣戦布告した。しかし、以下の米国人の証言多数から、ABCD 包囲網の上、最後通牒（ハルノート、朝鮮台湾満州から全面撤退条件）で日本を追い込んだうえでの囷作戦だったことは、機密書類からの状況証拠多数で周知である。それでも、米国政府の見解は修正されていない。

真珠湾攻撃に関する以下の公開機密資料・証言の集積をみると、状況証拠が歴然となる。近年の新たな証拠・資料・著書により、真珠湾攻撃は、はめられていたことが自明となった。物証が必要とする刑事裁判なら、米国は「疑わしきは罰せず」主義により、無罪となる可能性はあるが、民事では、状況証拠多数により、米国は有罪となる筋のものであることが周知となっている。現在マスコミ等で暴かれる続ける真珠湾の米国のアリバイ工作についてみて行く。ロバート・ステイネット著の「真珠湾の真実」では、「ブラットン陸軍大佐は、奇襲の報をホワイトハウスにだけは、事前に配達しなかった」。又、ルーズベルト大統領へ軍事的アドバイスできるのは、ルーズベルトによりマーシャル統合参謀長のみとされていた。ブラットン陸軍大佐は「ハルノートに対する日本の最終回答の暗号解読文を手にもマーシャルの家に行った。午前 9 時。しかしマーシャルは乗馬に出かけ不在だった。午前 10 時ごろ、マーシャルから電話あり、10 分位で行くということだったが、事務所に出てきたのは 11 時 15 分だった。日本の回答の全文を読み終えてから、ハワイへ警告文を次のように書いた。「午後一時の日本側の通告時刻は。何を意味するかわからんが」と抽象的に書いた。またマーシャルの指示で、緊急電話回線や海軍の無線を使用せず、民間の通信会社の回線で送られたため、ハワイのキンメル司令官に届いたのは、日本軍の攻撃の後だった。

2) 「日本の通告時刻午後一時は、ハワイの 7 時半である。すぐにハワイのキンメル司令官に連絡すべきと、海軍情報部長のウイルキンソンは、スターク海軍作戦部長に進言する。しか

し、ウイルキンソンはマーシャルに電話したが捕まらない。ルーズベルト大統領に電話したが、ホワイトハウスに居ながら、ルーズベルトは電話謝絶指示を出しており、電話にでなかった。裁判的に状況証拠を見ると、3人は共同謀議の不作為犯である。

3) 事後調査を担当した海軍長官ノックスは「日本の通告時刻の1時は、宣戦布告の時刻を意味することは、ワシントンの要人の誰もが知っていたのに、ハワイの司令官キンメルだけが知らなかったことに驚愕した」と報告している。3000人程度の犠牲者を出したハワイの事態を視察して、ノックスは痛憤にかられ、3年後に悶死している。

4) 日本側の回答の暗号を読んでいたルーズベルトは「これは戦争を意味するな」と側近のホプキンスに同意を求めている。

5) 1946年4月、連邦議会は、マーシャル統合参謀長を喚問した。ファーガソン上院議員が、陸軍ステイムソンの日記を示し、「ハルノートを日本に提示する前日、6人（ルーズベルト、ハル、マーシャル、ステイムソン、ノックス、スターク）の鳩首会議を開いている。その折、ルーズベルト大統領は、早ければ次の月曜日に日本軍に攻撃されるだろう。最初、日本に発砲するような状況に導くかだ」ということが書かれている。この最初の発砲とは、どういう意味か？」と議会で聴取された。マーシャルは、「外交上の先制攻撃だろう」と詭弁を弄している。矛盾と虚偽に満ちた答弁が続いた。状況証拠からは、ルーズベルト、マーシャル、スタークが主犯。ステイムソンとバーンズは従犯であると言えよう。

6) バーンズは後に「ルーズベルトが真珠湾攻撃を知っていたという決定的に証拠だてるものはない。もっとも、有罪を証拠だてそうな書類はファイルから除去されているだろう。」と書いている。これは自らの完全犯罪宣言といえるだろう。その通りで、真珠湾攻撃直後の暗号関連の文書はファイルに存在するが、真珠湾攻撃前の、暗号傍受に対する指示等の文書がすべて機密ファイルから削除されている。

7) 1991年、元英諜報部のラスブリッジャーとネイヴが共著で「真珠湾の裏切り」を出し、JN-25（日本の暗号）を解読していたことを明らかにした。「イギリス政府は、11月30日から12月2日の間に、日本が12月7日に、真珠湾を攻撃するという情報を得ていた」とのこと。

8) ルーズベルトの娘婿カーティス・B・ドールの著書「操られたルーズベルト」では、「ルーズベルトは会食の席で家族に言った。私は決して宣戦はしない。私は戦争を造るのだ。」そして真珠湾の前日の会食で「明日戦争が起こる」と述べたと書かれている。

9) ルーズベルトは、ハルノート（最後通牒）を出す前に、議会で度々、「日本側に最初の一撃をやらせるのだ」と発言し、記録されている。

10) ルーズベルトは中立法を強引に変更し、英に4兆円、ソ連に10兆円の戦略物資と資金

を与えた。米国はドイツ艦船に挑発を行っている。これが、後にルーズベルトは、アヘン事業での私欲且つ容共主義だと言われる所以であり、戦後世界の半分が共産国家となり、1.8億人の犠牲者が出たのは、ルーズベルトの責任だと共和党は言う。

11) 米との開戦は独日政府共に望んでいなかった。

12) ルーズベルト大統領の叔父のS. ルーズベルトはオレンジ計画（白人の植民地世界を脅かす日本を打倒する作戦計画）を策定し、それを国策とした。

13) チャールズ・リンドバーグは遊説演説で「イギリス・フランスの太郎とドイツ・イタリアの次郎の兄弟喧嘩だ。我々三郎のアメリカは参加すべきでない。見よ、黄色い猿がスキを狙っているではないか」「武器貸与法を改悪する必要があるのか。」「その黄色い猿を、なぜルーズベルトが相次ぐ経済制裁で挑発するのか、理解に苦しむ」としている。

14) アメリカ第一主義委員会（AFC）は、非戦論だった。エール大学、超党派、ジェラルド・フォード元大統領も当時その会員だった。J.F. ケネディ元大統領も当時学生だったが、この会に献金している。この委員会は、ルーズベルトが、蒋介石に資金や武器を供給している状況を批判している。

15) ハルノートが真珠湾後に公開された。以下の各氏は「なぜ、この時期に、こんなものを日本に突きつけたのか理解に苦しむ」と書いている。

ハミルトン フィッシュ共和党議員「ハルノートは、米への隷属が戦争かの二者択一の、最後通牒だ」「開戦権限は、議会にあるとする合衆国憲法に違反する」。彼は「ルーズベルトの開戦責任」を著し、生涯ルーズベルトを批判している。

駐日グルー大使は後日「あの戦争は必要のないものだった」と語っている。「グルー大使の報告」にもあるように、日本政府と国民は戦争を望んでいなかった。アメリカ国民も望んでいなかった。ルーズベルトの「恥辱の日」（Remember Pearl Harbor を指す）演説は偽善と嘘にまみれている。米の損失は甚大だ。兵士は勇敢に自由と民主主義のためによく戦った。しかし、ルーズベルトのヤルタ会談で、意味のないものになった。世界の半分がスターリンと共産主義者の支配に入ってしまった。」と述べている。

16) ポツダム宣言受諾後の昭和20年8月14日付（米時間）NY TIMES は「太平洋の覇権をわが手に」というタイトルを付け「われわれは初めてペリー以来の野望を達した。もはや太平洋には邪魔者はいない。これでアジア大陸の市場と覇権は我が物になったのだ」との記事を載せた。アメリカの長年の目的である西進政策が完結したとの声明である。

17) 東京裁判の記録では、日本が領土を掠奪する意図（植民地化）が見えなかったため、日本軍の侵攻となっており、侵略とはなっていない。

18) 「真珠湾の謎」著者アンソニー・ホッジスによると、「1936年8月10日 ルーズベルトは、海軍作戦部長に秘密覚書を渡した。『オアフ島の日系市民や関係者のリストを作れ。有事の際、強制収容所に送れるよう』と、真珠湾の5年前の覚書にある。

19) 日本の仏印進駐は、英米の援蒋ルートへの切断にあった。つまり真珠湾以前から英米は、既に戦争参加をしていた。

20) ヘレン・ミアーズ女史は戦前の日本とシナを旅して「アメリカの鏡・日本」を書いた。「日本がアジアで暴れ回ったのは、アメリカはじめとする欧米列強の植民地政策を日本が真似たままのことで、それはアメリカの犯罪の鏡を見るようなものである」としている。近衛文麿が服毒自殺する前の言葉と全く同じである。

21) 歴史家チャールズ・A・ビアは、連邦会議議事録、新聞記事、公開された文書を徹底的に分析した結果、日米開戦の責任はルーズベルトにあると1948年（昭和23年）に結論づけ、「ルーズベルトの責任—日米戦争はなぜ始まったか」（1948年刊行）に書いている。

22) 1951年5月3日最も本戦争を知る男マッカーサー司令官はアメリカ上院で、「日本は絹産業以外には産業はなく、、、今次の開戦は安全保障の必要に迫られてのことです。」と証言している。

23) 「真珠湾」アンソニー・トランド著で、「オアフ島は、すべからく外部からの攻撃に弱い条件を備えていた。ここにエサとして、(古い)艦隊を配置すれば、日本海軍が食いついてくると読んだ」と述べている。

他にも多数のルーズベルトの謀略説の本が出ている「真珠湾攻撃-警告を決定」著者 ロベルト・ウールステッター、「不必要だった二つの大戦」著者 パトリック・ブキャナン「ルーズベルトの責任」チャールズ・ビーアド教授（米国歴史学会の会長を務めた）

真珠湾の前には、日米戦争につながる宿命的助走期間があった。戦後の歴史観では、軍部が突然、侵略意図で戦争に走ったとなっているが、当然、そこには必然的な前史があった。1920年前後の日本は、孤独な外交を強いられる。南下する前門の虎ロシアと西進する後門の狼、米に挟まれて、地政学的運命に直面する。大東亜戦争（米では太平洋戦争）において、その伏線の歴史は古い。最近明るみになってきた資料群を見ると、真珠湾攻撃の相当以前から、米国は実質対日戦争に突入していることが良く分かる。

欧米では、アジアで最後の非植民地である日本の植民地化研究が古くから始まっている。1548年に来日したスペイン人のフランシスコ・ザビエルは、「日本人は、我々欧州人が所有する武器は、日本人は自ら作ることができる。日本は軍事力で制圧（植民地化）することに適さない」と植民地研究の報告を本国に送っている。

5、日米衝突の伏線となる前史

1796年に英国船が日本の沿岸を測量している。

1837年に米は広東にアヘン等の事業営業所（砦）を設けていた。そこから1837年にモリソン号が江戸に初めて入り通商を求めた。米国使節の初来日は、1791年3月にジョン ケンドリックが来日。当時貿易のメッカでもあった堺港近くの紀州・大島に広東経由来航。この使節はカナダやハワイに些細な砦を築きながら来航するも、紀州大島では極めて友好的であった。米国のこの折の通商商品は毛皮位で、まだアヘン事業には手を付けていない。

当時、各国の出先機関は、大体武装した砦を築いていた。大航海時代列強は、みな植民地営業の印として、砲台を置いた武装砦を各所に設けていた。

1840年のアヘン戦争時代から英が中国から輸入していたものは樟脳、サフラン、大黄、タンニン等の薬品、油、揮発油、砂糖、胡椒、グローブ、シナモン、ナツメ等の香辛料、染料、生糸、麻、絹、ビロード、金糸銀糸、宝石、珊瑚、真珠、陶磁器茶等々の多岐に渡る生活物資。逆に英が中国に売れたのは、羊毛・毛皮・蜜蝋であり、貿易収支は完全に英の赤字だった。その差額をアヘンで埋め、貿易黒字にした。英にとり、中国・広東は密壺であり、重武装した巨大な砦を築いていた。運搬も、重武装した軍艦を使用していた。

1842年アヘン戦争後の南京条約で、香港・広東に次ぎ上海がアヘン事業のメッカとなる。漁村だった上海が、魔都に一変する。清朝で当時の金で10億元がアヘンに消費されている。その後、アヘン利権は英米企業が拡大していく。当時から、米の中国でのアヘン王はF.デラノ・ルーズベルトの祖父ウォーレン・デラノ（ラッセル商会）である。

1863年の下関砲撃を指揮した英国初の駐日公使ラザフォード・オールコックは、1859年～1864年間に日本の駐日公使だったが、日本を英国の植民地にする研究をして、その報告を「日本は非キリスト教で劣等民族だが、江戸城含む江戸は清潔で美しい。武力だけで、制圧するのは難しいだろう」としている。

関連年表で、その前史を更に追跡してみる。

1895年（明治28年）三国干渉、ロシア軍は一部を満州から朝鮮のソウルまで進めた。対馬の傍の巨済島に、ロシアは要塞を築いた。

1898年 米西戦争で西海岸とフィリピンを獲得した米国は、日本を獲得乃至封じ込め作戦に出る。ここから米が日本との戦争を必然化させていく。

1900年米ペバレッヂ上院議員の演説

「我々は東洋における機会を放棄しない。我々は神によって世界の文明を託されたわが民族の使命を遂行するに当たって、我々の役目を放棄しない。今後、我が国最大の貿易はアジアと行われるに違いない。太平洋は我々の大洋である。。。中国は我が国本来の消費地である」(注:この当時米が、中国に販売しているものはアヘンが主だった。) Manifest destiny (明白なる天意)は、「白人が非白人地域を植民地化して、文明をもたらす使命がある」としている。

1901年9月 義和団の乱で、英国等の要請により日本が鎮圧軍を出し、北京議定書により日本軍は、初めて列強(8か国)の一員として中国駐屯を許される。しかし、日本だけ、列強の中では黄色い猿と呼ばれ、白人植民地主義における「黄禍論」が始まる。

1904年から米は軍事計画の一環で、対日戦争計画のオレンジ計画策定に着手。

1924年に完成。その後太平洋戦争となり、オレンジ計画は実行に移された。一方、当時の日本は日露戦争後の「帝国国防方針」では、第一の仮想敵国はロシアで、米国は、殆ど敵という認識はなかった。

1904年 日露戦争(朝鮮と満州地帯に於いて日露利害対立)で日本勝利、満州国を獲得。有色人種(=被植民地)の範疇にある黄色人種が白人に勝利したことを、印度のネールと清朝の孫文、ベトナムのファン ポイ チャウが感動する。フィリピンのアギナルド・リカルドが、それを見て独立運動開始。インド、インドネシア、ビルマでも独立運動が開始される。

1977年 エジプトのサダト大統領は日本アラブ協会常任理事田中正明氏に『日露戦争の勝利により、我々は目覚め、独立できた。』と語る。一方、世界の有色人種と被植民地に勇気を与えた反面、支配者である白人社会から、日本に対して、一様に警戒感が出る。ドイツのカイゼル皇帝が、日露戦直後に「黄禍論」を唱える。ドミトリー・プロホフ氏(露の歴史家)によると、「日本は、前門の虎のアメリカ(ルーズベルト)、後門の狼ソ連(スターリン)という状況」だったと指摘する。

1910年 韓国併合当時海外で「connected」と紹介された如く、それは、国と国の合併でした。植民地化(colonization)と明確に区別された。日本本国のインフラと民度を同じレベルにするために自らの国家予算を投入し、インフラを整え帝国大学等を設立した。英国がスコットランドを併合したごとくの合併であった。

1913年 米国で外国人(日本人がtarget)の土地所有禁止とする土地法案成立。米は、その後も排日策動にでる。

1919年(大正8年)日本が第一次世界大戦後のパリ講和会議に提出した人種的差別撤廃の提案は賛成が多数だったが、米が拒否権を発動した。1919年までの日本は、第一次世界大戦の特

需景気。1920年代に入ると大戦景気の反動による世界恐慌をはじめとして、震災や金融恐慌など経済的な苦境が続いた。

1920年 米で排日土地法成立。加州の州法となる。

1922年 米で日本人の帰化資格が剥奪される。黄色人種は帰化不能人種とされた。第一次大戦に参加した日系人も帰化人500人以上の地位をはく奪され、所有していた土地も剥奪された。結果所有していた不動産を捨て、80%の日系人が帰国した。

1924年 米で絶対的排日移民法可決。日本移民を完全にシャットアウトしようとした。続いて、オーストラリアが白豪主義とし、カナダ・ニュージーランドも、日本人移民を排斥した。帝政ロシアのニコライ皇帝も終生、日本人を「マカーキー（サル）」と呼んだり、書いたりしている。国際社会でも、軍縮平和の動きが広まり、国際連盟が成立した。ヨーロッパではヴェルサイユ体制が、アジア・太平洋ではワシントン体制が成立した。一方、ソビエト社会主義共和国連邦でスターリンが権力を握り、国家の方向を転じるようになった。

1928年6月 ソ連のコミンテルンによる謀略と近年言われる張作霖爆殺事件が起こる。英国諜報部（公開文書 No.W0106-5750）は、「張作霖爆殺事件は、ソ連コミンテルンの仕業である。爆弾もソ連製だった」と報告している。また河本大佐が仕掛けたとされる爆弾は線路脇だったのに、貨車の下部や線路等は破壊されておらず、客車の天蓋だけが吹き飛んでいる。「私が張作霖を殺した」という著書は、実際に河本大佐が書いていない。また、何故か東京裁判で、河本大佐は訴追されていない。

1929年 中国のアヘン王・ユダヤ系英国人の「サッスーン財閥」の居城だった「サッスーン・ハウス（現・和平飯店）」が完成する。東洋一のビルであった。アヘンの上がり、ロスチャイルド系でもあるサッスーン商会は上海の1/20の資産を保有していた。それほどアヘンビジネスの利益は膨大だった。この、中国アヘン事業による英米の膨大な利益に、日本軍が結果的に手を突っ込んだのである。まして、1937年の第二次上海事変で、日本海軍の第3艦隊は、上海の日本人居留民保護のために上海の中国軍を砲撃した。当時、米国を代表する中国のアヘン王は、F・デラノ・ルーズベルト大統領の祖父 ウォーレン・デラノだった。きっとルーズベルトの祖父の時代から、日本憎しで固まったのだろう。

1929年 世界恐慌が発生すると、世界情勢は一変する。植民地や資源を持たぬ日本・ドイツ・イタリアと、それらを持つイギリス・フランス・アメリカとの対立が激しさを増した。その後、米国はオレンジ計画という戦争戦略を策定している。

1924年初頭 オレンジ計画（起こり得る日本との戦争へ対処するためのアメリカ海軍の戦争計画を策定、陸海軍合同会議で採用された。後に、米国は、これはsimulation studyだと言うが、

実際にオレンジ計画は実行されている。

1936年（昭11）米軍の将校クレア・シェンノートは、対日戦争に参加するため中国でアメリカ義勇隊（航空隊）を結成する。所謂フライングタイガー部隊。実質米の対日参戦である。

1937年（昭12）7月7日 盧溝橋事件勃発する。当時の盧溝橋地区の日本軍の駐屯人員数は、義和団の乱の後の北京議定書に基づいた駐屯部隊の4080名の兵士だけだった。これだけの人数で、戦争を開始する筈がない。中国側の挑発砲に対する撃ち返し程度の小競り合いであり、戦争開始行為ではない。

中国側は通州事件（日本町虐殺事件）、済南事件、成都事件、南京事件、上海事件等々の邦人虐殺事件を連続させて、日本への戦争挑発を続けているが、この一連の虐殺挑発に対する打撃を日本は目的とした。盧溝橋事件のコミンテルンの挑発で、日本は満州以外不拡大方針から、シナ事変に引きずり込まれた。義和団の乱後北京議定書で認められた駐屯兵士4080名程度で、盧溝橋事件を契機に国民党軍何十万という大群相手に、侵略策動することは不可能だろう。周恩来も1949年（昭24年）10月11日中華人民共和国成立の日、「あの時（盧溝橋事件の祭）、我々の軍隊（共産党軍）が、日本軍・国民党軍双方に、（夜陰に乗じて）発砲し、日華両軍の相互不信を煽って停戦協定を妨害し、我々（共産党）に今日の栄光をもたらしたのだ」と発言し、機関誌にも書いている。

ドミトリー・プロホフ氏（露の歴史家）は「スターリンは、コミンテルンでのソ連中国の共謀により、盧溝橋事件の謀略を起こした」という「ヴェノナファイル」という記録を発見している。ユン・チアン女史は、「毛（マオ）」の著作で同様のことを述べている。「毛」は中国では発禁である。米国は蒋介石に資金と武器を供与し続け、実質参戦していた。

1937年7月8日 盧溝橋事件発生の翌日に、シナ共産党は（対日全面戦争）を呼びかけている。手回しが良すぎる。予定の行動だろう。シナ共産軍兵士向けのビラに「盧溝橋事件は、我が優秀なる劉少奇同志（後の国家主席）の指示により行われたものである」と書いてあった。

1938年（昭13）熊本と宮崎に、米のマーチン B10 爆撃機が侵入した。

1939年5月 日露のノモンハンの戦闘発生、9月に終結。日本は支那事変の終息に必死の努力をしており、実際はソ連と戦う気など毛頭なかった。一方、支那では蒋介石は敗北を続けソ連は蒋介石が日本と講和することを恐れていた。元々満洲狙いで蒋介石を支援していた米国も同様であった。

1939年（昭14）12月2日 ルーズベルトは、飛行機製造用のアルミ、マグネシウム、モリブデン、ガソリン生産に関する物資・機材を対日禁輸とした。ルーズベルトは、艦隊基地を真珠湾に移すことにした。しかし、艦隊司令長官リチャードソンが危険すぎるとして反対したが、

解任されている。

1940年 日本軍が仏印に侵攻。実質参戦していたとされる米英ソの中国への武器援助である援蒋ルートを絶つための侵攻であった。

1940年5月 ルーズベルトは防衛力強化のため12億ドルの支出権限をとる。

1940年7月25日 米は対日、石油、石油製品、鉄（屑）を全面禁輸とした。

1940年9月 鉄の対日輸出禁止。石油と鉄無しで日本経済破滅は風前の灯となる。

1940年9月25日 ルーズベルトは蒋介石に2500万ドルを貸与決定。

1940年9月27日 三国同盟で「米国が東洋における日本の目標遂行に力づくで介入する場合には、三カ国は米国との戦争に同意」している。

1940年10月「マッカラムの（対日）戦争挑発行動8項目覚書」の建白書がルーズベルトに提出される。「真珠湾の真実」の著者ロバート・B・ステイネットが、この文書を米の第二公文書館で発見した。マッカラムは、ドイツとの戦争を実現するのが目的だったので、『日本の目標遂行に「力づくで」介入し、日本を明白な戦争行為に訴えさせる』と建議している。

1940年11月 米の12隻の潜水艦がマニラに向かう。

1940年11月 山本五十六が連合艦隊司令長官になる。

1940年（昭15）12月8日 ヘンリーモーゲンソーが「ルーズベルトに対して、中国に長距離爆撃機供給して、日本を爆撃することを提案した」「ルーズベルトは中国人が日本を爆撃するなら結構」と解答した。

1941年1月 山本五十六長官は、主要幕僚を任命し、真珠湾攻撃案を発表。そのことを、ペルーの駐日公使リカルド・リベラ・シュライバーが知り、米の大使館員マックス・W・ビショップに伝えている。アラン・アームストロング著「幻」の日本爆撃計画とアーサー・N・ヤング著「支那と助っ人」からすると、シナでは、元米陸軍航空部隊員のクレア・シェンノートが米人による戦闘部隊を育成した。

1941年4月15日 ルーズベルトは、米軍人にシェンノート部隊〔在中国の米部隊〕に志願するように行政命令を出した。

1941年 ルーズベルトは蒋介石に4500万ドルの援助をすると回答。

1941年 米国はシナを武器貸与法の対象国とした。

1941年1月3日 ポップアップクルーズ作戦（米巡洋艦を日本の近海に出現させて、挑発する）開始。日本に最初に米の巡洋艦の1～2隻を攻撃させろと指示を出した。

1941年7月 ポップアップクルーズ（突然姿を見せる）部隊が領海侵犯して豊後水道に侵入。

1941年7月16日 マッカラムの提言通り、通商を禁止とした。日本の在米資産を凍結。こ

れは日本に対する死刑宣告に等しい。

1941年7月23日 日本本土先制奇襲爆撃計画 JB-355HA にルーズベルトが署名した。米人パイロットがシナの飛行機に偽装して、日本を爆撃する計画。

1941年8月20日～23日 日本で軍首脳会議が開かれ、対ソ戦の問題を討議した。「会議はソ連に対して本年中は宣戦しない」という決定を行った。朝日新聞の尾崎秀美は近衛グループの西園寺公望公一に、それを確かめた。西園寺は対ソ戦は中止だと告げた。尾崎からそれを聞いたゾルゲは、その旨をモスクワに打電。そのゾルゲからの報告により、極東のソ連軍20個師団を、即モスクワ方面の対ドイツ戦に回した。結果、ドイツ軍は勝てずに撤退した。対ドイツ戦でロシアの勝利は、ゾルゲ・尾崎の功績である。

1941年9月末 米軍艦が大西洋で、ドイツの潜水艦と衝突した。ルーズベルトは米が攻撃された発表したが、実際に先に発砲したのは米の軍艦だった。米の世論は、これでも戦争に傾かず。

1941年の段階では、日本は空母10隻、米は7隻。7百万トンの石油備蓄（平時の2年分）で、短期戦なら、勝てる可能性はあった。ルーズベルトは、その石油備蓄量をスパイにより知り、日本は1943年に石油が底をつくと読んでいた。

米側資料によると、ミッドウェイ戦で勝利したのは日本側の艦上での爆弾詰め替えに行為というミスであり、僥倖で勝った。もしミッドウェイ戦で負け、日本の連合艦隊が米西海岸の軍港に殺到していたら、米国の敗北であった。また10キロ先でも照準を当て、大砲の砲弾を命中させることができる世界最大の15.5m測距儀を搭載し敵艦の情報を九八式射撃盤（一種の機械式アナログコンピューター）を搭載していた。ミッドウェイでは、それ以上の遙か後方に武蔵・大和が位置していたことが米軍にとり僥倖であったと記録されている。

1941年11月5日 御前会議の対米戦争協議内容が宮内庁のスパイにより、米大使ジョセフグルーに流出した。グルーは情報確認のため、武官のヘンリー・スミスを瀬戸内海に視察に行かせている。パープル暗号だけでなく、海軍暗号29種も解読されていた。米は無線傍受局を25か所に設置していた。

1941年11月19日 ヒトカップ湾から先発部隊としてハワイに一群の潜水艦が出発。25日連合艦隊が出撃。米は一時間後、自国と連合側側の全船に日本軍の進路にあたる海域に、退去命令をだした。太平洋を横断する船舶はオーストラリアとニューギニアの間のトレス海峡を通るよう命じた。このため日本機動部隊は、一隻の船舶とも遭遇しなかった。この直後、ルーズベルトはハワイの戦闘機25機ずつ空母でウエーキ島とミッドウェイ島に送った。キンメルは、巡洋艦3隻、駆逐艦9隻を護衛につけた。ハワイに残ったのは、太平洋艦隊の半分程度で、それも老朽艦ばかりだった。キンメルがハワイ北方領域で日本軍の搜索を命じていたが、ルーズ

ベルトは、それを中止させ、捜索隊をハワイに戻させている。ロバート・A・シオールド著「真珠湾の審判」によると、「ルーズベルトは、戦艦3 航空母艦1、巡洋艦4、駆逐艦18をハワイから引き抜きぬいた」と書いている。

1941年11月25日 ルーズベルトは、ホワイトハウスで、ハル国務長官、ステイムソン陸軍長官、ノックス海軍長官、マーシャル参謀総長、スタークス海軍作戦部長を招集し、「次の月曜日(12月1日)あたりが、最も危険になると思う」と述べた。「会議では、日本側から、最初の一発を攻撃させるように仕向けることで合意した」とステイムソンが日記に書いた。

The question was how we should maneuver them into the position of firing the first shot without allowing too much danger to ourselves.

1941年11月26日 ハル国務長官、野村、栗栖大使にハルノート(最後通牒)を突然手交した。東郷外相は、「眼もくらむ思いがした」と述べている。その内容は、いままでの長い交渉経緯をまったく無視した内容で、日本が50年掛けた作った海外資産からの全面撤退という受諾不可能なものであった。開戦以外の選択肢はなかった。チャーチルは、後日「ハルノートの内容をみて、我々の予想を大きく上まったものだった。日本大使があきれかえったというのは、その通りだったにちがいない」と回想している。米議会でも後日「あんな最後通牒を突き付けると、誰でも開戦以外ない」として、批判されている。東京裁判では、真珠湾奇襲の罪は問われていない。真珠湾攻撃の後、日本海軍はアメリカ本土への潜水艦による砲撃を計画し、その一環として、12月25日に通商破壊作戦を行うべく北太平洋のアメリカ沿岸地域に展開していた日本海軍の巡潜乙型潜水艦9隻によって、一斉にアメリカ西海岸沿岸のロサンゼルスやサンディエゴ、モンレー、ユーレカ、アストリアなど西海岸の8都市を砲撃するという作戦があった。しかし、「クリスマス前後に砲撃を行い民間人に死者を出した場合、アメリカ国民を過度に刺激するのでやめるように」との理由で、実施直前に12月27日に作戦実施を延期された。その後、各潜水艦が燃料不足となり、同時砲撃が行えなくなったために中止となった。米軍は、西海岸のサンフランシスコ、ロングビーチ、サンディエゴ軍港への、日本軍の攻撃や上陸作戦を最も恐れていた。歴史にifは無いが、ミッドウエイ戦では、戦力は日本が上だったので、もし勝って、そのまま西海岸を攻めていたら、日本側の勝利の目はあったと記録とされている。つまり完全に無謀な戦争ではなく、日本には勝算もあり得た。それは日本海開戦のように、ミッドウエイ島・ハワイを捕り、西海岸を攻めて勝利し、講和に持ち込むことがすべてであった。米国もハワイ攻撃後、西海岸を速攻されると戦闘不能という極めてマズイ状況になると恐れていた。しかし、日本は、運悪くミッドウエイで負け、昭和16年の総力戦研究結果どおり必敗となった。

1941年12月8日真珠湾攻撃では空母を含む新鋭艦は、すべて不在だった。

1941年12月 重慶政府が日本に宣戦布告したことにより、事変が戦争にエスカレートした。

1942年6月5日 ミッドウエイ開戦ミッドウエイでは、米軍は日本のD暗号を解読し、日本艦隊の終結場所を事前に分かっていたため、航空機だけを活動させ、艦船は出動せず一発も撃たせていない。物量と技術で日本が上だったのに、日本が敗北した理由の一つである。

1944年 ロバート・オッペンハイマー博士が原爆による人体実験の必要を示唆していたメモが残されている。→『威嚇し、破壊力を計るためには、東京湾への原爆投下で十分だ』という主張があったが、やはり人体実験派（ルーズベルト・トルーマン等）が勝っている。

1945年7月24日 トルーマン大統領は、日本への原爆投下計画として、8月に2発。9月、10月、11月に各3発、12月に7発の合計18発の原爆を投下する軍事・科学プランに承認のサインをした。（ワシントンポスト紙のスクープ）→米兵50万人の犠牲を救う為の原爆投下というのは、ここでも詭弁だと分かる。

1945年（昭和20）8月6日 広島に新型爆弾（原爆）が落ちた。即ソ連大使館員（NKGB）の二人が8月6日の夜に東京から広島に視察に飛んでいる。それから3日後の8月9日未明にスターリンは、満州で対日参戦をしている。スターリンは原爆の凄まじい破壊力を知り、日本は降伏すると読んだに違いない。火事場泥棒的に即参戦した。米国立の有力外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」は1955年1月9日号で、太平洋戦争末期の広島、長崎への原爆投下は日本の降伏を早めたり、米軍兵士の犠牲を回避するのが目的で決断されたわけではないとの論文を掲載している。秘密解除された公文書などの資料に基づいて、当時の政策判断を検証したとのこと。カリフォルニア州スタンフォード大学のバートン・バーンスタイン教授の論文。

1945年8月の原爆投下をめぐって米国では、戦争終結を早め、日本本土上陸作戦を無用にすることで米軍兵士50万人の生命を救うために決断された、などと正当化する議論が有力だが、論文は、それは事実ではないとしている。

当時の米政府の政策担当者のメモや日記、またそれによると、戦争末期の45年、日本が降伏しなければ米軍は11月1日に76万7000人の部隊による九州上陸作戦の実行を計画。その際には最大2万5000人の米側戦死者を予測していた。続いて翌46年3月1日に計画していた東京正面の上陸作戦では1万5000人から2万1000人の戦死者を予測していた。バーンスタイン教授は、上陸作戦による50万人の戦死者予測などは存在せず、当時の米国指導者はより大きな犠牲を避ける目的で原爆投下を決断したわけではない、と主張。また最大で計4万6000人と予測された米軍の戦死者発生を回避するためでもなかったとしている。東京裁判のウェブ裁判長も、キーナン検事も、後年「東京裁判は、誤りだった」「あれは日本の自衛戦争」

だったと反省の弁を述べている。米上院議員のフルブライトは、「米の原爆等の反省と懺悔から、フルブライト留学制度を創設した」と明言している。印度のパール判事は、後年広島原爆記念碑の「過ちは二度と起こしませんから」という主語は誰なのかと疑問を呈している。

1947年（昭22）12月26日「東條英機宣誓供述書」が提出される。彼は開廷後20か月で、ノート10冊分に見解を書いた。それを弁護人の清瀬一郎弁護士と米人ブルーエット弁護士は9か月に渡り、何度も原稿を書き改め、宣誓供述書を完成させ、法廷に提出した。その後、一月後、洋々社から、「これは日本人皆が読むべき世紀の書」として、この供述書全文が出版されたが、GHQは即座に発禁とした。その後闇に葬られていたが、孫の東條由布子氏が、「大東亜戦争の真実—東條英機宣誓供述書」としてGHQのWGIPやプレスコード規制が薄まった平成17年に出版されて、やっと日の目を見た。東京裁判では、A級戦犯リストの大川周明と石原莞爾が法廷に呼ばれていない。また「紫禁城の黄昏」（最後の中国皇帝溥儀の家庭教師だったR.F. ジョンストン著書）の証拠提出が却下されている。同書では、「満州は固有の独立国家で、中国所有の物では本来無い」と書かれている。

何故だろうか。日本の開戦への理由と論理を策定し、NHKラジオで放送し、A級戦犯とされていた大川周明を米人医師が正常と診断するも、精神異常として、法廷に喚問しなかったのはなぜか？日中開戦の主謀者であったとされる関東軍の石原莞爾を喚問しなかったのはなぜか？張作霖爆殺事件の主犯とされた河野大佐を裁判に喚問しなかったのは、なぜか。彼らは東京裁判の基準ではA級戦犯である。

1945年 東久邇宮内閣が「新日本建設の教育方針」を提出した。GHQは、それを却下し、逆にGHQが教育基本法を策定した。これは国際法違反である。あえてGHQが教育方法まで手をだし、その方針に乗っ取り12月にGHQの意向で日教祖の前進が結成された。その後正式に1947年に日教祖となる。その後、日教祖は、天皇有罪と天皇制廃止・日本人の美徳とIDの否定を主張する。

1951年5月3日 マッカーサーのアメリカ上院での証言。「日本は絹産業以外には産業は、、、、今次の開戦は安全保障の必要に迫られてのことです」と、日本の戦争は、自衛戦争だったと証言している。

6、幕末攘夷論と太平洋戦争の精神

日米衝突の伏せんたる前史を概観したが、その戦争へ向かう精神性について、幕末の攘夷論との比較を検討する。日本人の未曾有の危機に対する精神性は過去から変わらないのではと思

うからである。その意味で攘夷戦争と太平洋戦争の日米衝突は必然であった。

その両者の精神性は似たようなところがある。戦争を止めるためには、その前に、敵に一大打撃を与えて、有利な態勢で講和交渉に入ろうという日本軍の思考は幕末の攘夷論の主流的考えと同じである。武藤章少将の「対支一撃論」がそうである。武藤はこの主張で石原莞爾を失脚させる。これは、中国に対して3～4個師団を派兵し、すぐに矛を取めれば、中国はたちどころに降伏するという考え方である。結局軍や日本政府は、その幻想的主張に押し切られた。

幕末の攘夷論者の林桜園の考えだけは、全く異なる。

桜園は「百戦百敗」して日本を根本的に復活させるという思考である。これは実は「一億総玉砕論」にも通じる。彼は幕末の現実を墮落した末世と見ていた。圧倒的な軍力で開国を迫ってくる欧米諸国に、そのまま屈服すれば、民族の精神は大打撃を被る。圧倒的な異種文明に対して、日本は如何にして日本人であるうのか。攘夷戦争は、真に国際社会に出ていくためには、ぜひとも通らねばならない関門だと桜園は思った。敗けても敗けても、なお立ち上がる日本人だけが、国際化の試練に耐えることができると桜園は考えた。一億総玉砕論は、その日本人の気概を表し必然とした戦争を通じてこそ、古くよどみきった日本人の血を洗い流し、灰塵のなかから新しい国民が生まれると説いた。

林桜園についての記述は、渡辺京二氏の「熊本県人」が秀逸である。

以下に引用する。

「彼（林桜園）の政治的信念はだんこたる攘夷論であった。この攘夷論というしろものは、今日のわれわれにとっては、まことに始末に悪いものであって、三百年間外国と接触しなかったために生じた思考上の退化とかたづけて安心してしまいがちである。むろん、当時の攘夷論は無知の結果とってしまえるものが大半であった。だが、当時の一流の頭脳たちがそろって一時期ではあれ攘夷主義者となったのには、何か理由がなければならないし、その理由はやはり当時の彼らの身になって内在的に理解しなければならぬと思う。桜園の攘夷論は他に見られない独自の携造をもっており、いわゆる頑固攘夷派の最も優秀な思想的立場を示している。

文久期間の尊攘激派は、攘夷論といってもよほどの石頭は別として、いったん打ち払って置いて、そのうちこちらから積極的に国際舞台にのりだすという主張であって、すでに一定の開明性をそなえていたが、桜園はどうもかけ値なしの鎖国を考えていたらしい。ある人が海外進出論を説いたところ、「あなたはまず、今日は今日のことを論じなさい。明日のことは明日になって考えてもおそくありません。来年のことをいうと鬼が笑うというではありませんか」と笑いとばした。

これによると、桜園は将米における開国の必然性は否定しないにしても、当面しばらくのあいだはだんことして鎖国で行くべきだと考えていたのである。なぜであろうか。

それはおそらく異文明に接触する危機感を、今口の私たちには想像もできないほど、深到に彼が感じとっていたからである。西欧列強の開国要求に直面して、深刻な危機感をいだいたのは、むろん彼ばかりでない。すべての武士たちがそうであった。しかし、その危機感は、圧倒的な軍事力によってわが国が侵略されるのではないかという、植民地化へのおそれであった。桜園もむろんそのおそれを覚えたであろうが、それだけではなく、彼がもっともおそれたのは異種の文化が入って来て、日本の伝統的な文明を圧殺すること

であった。彼は西欧文明を自分なりに研究していて、それがいかに圧倒的なものであるかよく知っていたようである。彼はその文明がわが国の文明とはまったく異質であり、それがとうとうとしてわが国に流れ入るとき、どのようなとりかえしのつかぬ混乱と崩壊が起こるか、まざまざと幻視したのだと思う。このような危機感はまったく桜園独自のものであって、ほかに例を見ることができない。

小楠はこの点自信を持っていた。彼は「堯舜孔子の道」を最高の政治哲学だと信じ、西欧はそのような高い政治哲学がないために、侵略主義におちいるのだと考えていた。堯舜孔子の道を明らかにし、西洋器械の術を尽すなんぞ富国にとどまらん、なんぞ強兵にとどまらん大義を四海に布かんのみと彼はうたった。西洋から学ぶのは制度・産業・科学だけであり、政治と道徳の思想はこちらが逆に彼らに教えてやるのだ、というのである。西欧的な富国強兵主義は、日本が大義をひっさげて世界に登場することによって止揚されるべきだ、という考えかたである。桜園はこういう楽観主義をかたときも信じなかった。西洋文明はそれから制度や技術だけを抽出できるものではなく、もっと根本的な浸蝕力をもっていると、おそらく彼は考えていた。その浸蝕力を前にして、はたして日本人は自分の主体性を失わないでおれるか、彼はまったく自信がもてなかったのにちがいない。」

彼はまた弟子たちに向かって、「兵は怒であらう。国民の怒りがさかんな時にちゅうちよせず戦端を開けばよい。かならず敗けるであらうが、かまうことはない。上下心を一にして百敗して挫けないならば、国をとられことなどけっしてないものだ」とつねづね語っていた。

このような桜園の言葉は、日本国民が一度死んで復活することを求めたものだと私は考える。桜園は、このたびの西欧列強の接触が偶然のものではなく、世界のあらゆる部分を孤立からとき放って、ひとつの交通網にくみいれようとする、世界史的な力の作用であることを直覚していたようだ。そして、そのようにして出現する国際社会が、なまやさしいものでないことも予想していたようだ。ある人が四海みな兄弟という古語をひいて攘夷のよろしくないのを説いたとき、彼は「それは徳義上のことを申すので、現実とは別です。彼らが策略をもって我らに向かって来ているのに、そういうことをいっていたら、いわゆる宋襄の仁の愚をおかすことになりましょう」と笑いとばした。

この桜園に関する記事を読むとき、私は加瀬俊一外務官僚がミズーリー艦上での降伏文書への調印式に随行した折の気持ちを息子の加瀬英明氏に語った内容を思い出す。

「戦には負けたが、半分誇らしい気持ちであった。それは、戦争目的の一つであった大東亜を解放するということは達せられたからであった」また「戦後初の有色人種会議であるバンドン会議に日本代表で出席した折、出席した各国代表から、日本の戦のお蔭で我々植民地国は皆独立できた。日本に感謝すると賛辞を得た」という述懐である。

敗戦後 1979 年に日本は「JAPAN AS No.1」として、総資産世界一となった日本を米国社会学者エズラ・ヴォーゲルの著書で絶賛された。しかし、資産 No.1 という世界一の地位になった途端、日本には世界をリードするという国家プランどころか国家のあるべき姿というグランド プランさえ無く、国民は我が世の春と、国民の権利主張に夢中となり、政府はそのクレームに延々と付き合った結果、赤字国債を発行し続け、墮落した。結果、1000 兆円を大きく超す大借金国となり、国家破綻目前とも言われるが、破綻が末世ではなく、その破たん前後に再び淀んだ血と社会制度を洗い流して、復活することに日本人の精神と神髄があると思われ

る。淀んだ社会制度のリセットの大チャンスである。桜園の言う「一億総玉砕」の精神による復活で、日本は戦前と同様の孤立主義から脱皮して、世界に通用する国家に変貌することができる。

日本は日本人の DNA を維持し、その誠実勤勉を基にする技術立国たる精神性は、まだ維持されている。今必要なのは、それこそ国家破綻危機を超克することでもあるとも言える。必然であった幕末の攘夷戦争、大東亜戦争、国家破綻危機からの復活が、桜園の言う「神仙の道に冥合すべし」であろうと思う。

7、GHQ による、その後の日本への内面操作

上記の如く林桜園のような思想を合わせもつ日本人の DNA を恐れた GHQ は、以下の施策を執った。

1) GHQ 策定の憲法と教育基本法：

フィリピン憲法（軍隊解除の上、米軍が常駐）のコピーである新憲法が制定される。

日本は滅亡したカルタゴと同様の立場に追い込まれた。英雄ハンニバルを生んだカルタゴは、聡明、勤勉、武勇に優れていたが、ローマ帝国に滅ぼされた。

カルタゴは第二ポエニ戦争でローマと闘い敗れる。降伏の条件は次であった。

- ①完全武装排除。
- ②本国以外の領土を放棄する。
- ③カルタゴの安全はローマ帝国が保障する。
- ④カルタゴに駐留するローマ軍の費用は、カルタゴが支出する。等であった。

その後、カルタゴは勤勉故、貿易を主としてビジネスに邁進し、世界一の貿易大国となる。しかし、独立国としての気概はなく、なんでも金で済ます国家となった。繁栄したカルタゴをローマ帝国が再び襲い、シーレーンを封鎖し、貿易港を占拠した（第三次ポエニ戦争）。その後、カルタゴは滅亡した。教育基本法も、日本案を GHQ が却下し、米国案を施行した。さしずめ日本にとり、ローマ帝国は、シナ海全域のシーレーンを奪取しようとする中国であろうか。

2) WGIP (War Guilt Information Program) の徹底：

WGIP とは GHQ による「戦争への罪悪感を日本人に植えつけるための宣伝計画」である。GHQ は教育管理令も出し、教育勅語や「八紘一字」の言葉は勿論、修身（道徳）、地理、歴史

の教育を禁止した。これは国際法違反である。その後日教祖が共産党を基盤として組織された。今でも WGIP の影響と慣習は、マスコミや教育界等の一部に根強く残っている。

この WGIP 自体は長らく禁句であったので、現在もこれを知らない日本人が殆どと言っても過言ではないだろう。何を隠そう実は私も、大学生まで WGIP に相当影響を受けていた。会社に入り中国に出張に行った折、大衆からの搾取と大衆の奴隷化を目のあたりにして、その洗脳から覚醒したのが事実である。

8、過去の延長の現在と未来

上述のごとく、日米関係史をみた上で、他方の現在世界を俯瞰的に見てみると、世界はルールが不明確となり、世界の通念も急激なる旋回をしている。中東はじめ世界は流動化の一途で、中国経済破綻に始まる世界規模の経済危機の危惧もある。パワーバランスの均衡も危うい。更に、CO2 増大に由来すると言われる、地震と津波・台風・洪水・ハリケーン等の頻繁化や巨大化による自然環境の不安定化が危機感を煽っている。

経済界では金融資本主義至上主義を米国が世界の基軸に押し広げた後、それに反対する文明との相克が激しくなっている。

米国と日本は Remember Pearl Harbor や Remember Hiroshima の恩讐を遥かに超えて、最も重要な 2 国関係を更に緊密化している。歴史は相克を超えて回転することができる筈である。

真珠湾に戦艦アリゾナの記念碑的残骸を見て身の置き所のなしを感じない日本人はいないだろう。広島に記念碑的ドームを見て身の置き所のなしを感じないアメリカ人はいないだろう。アメリカは真珠湾に拘りを抱き、日本人は広島に拘りを抱き、なおかつ真珠湾と広島を越えることが日米の真の友好的関係であろう。

日米両国の近代史の幕開けは、米国独立直後のジョン・ケンドリック使節派遣の目的とそれを受けた維新前の徳川紀州藩の慟哭から始まっている。G7 に日本が入り、米国の G1 時代を経て、現在世界は G ゼロと言われる。信教分離の西側と信教・政治一体の中東の 2 大文明の相克が現出した G ゼロのなかでこそ、相克を超越した日米関係を今こそ捉えなおした上で、世界の近代史を俯瞰して見るのが、混沌とする今後の世界の地政学を見るうえで重要である。

9、日米関係と安全保障法案

最後に日米関係を語る上で、最も重要な安全保障法案について述べる。

世界で事業投資をしていると、大規模な資源投資や石油精製・化学・金属工場等を建てる場合、その資産や邦人従業員を暴力的攻撃から誰が守るのが大前提となる。何兆円に上る大規模資産である。またそこから出る石油や原料を運ぶタンカーは、誰が守るかを見極めておかないと、大規模投資はできない。その在外資産はミニ日本国家そのものだからである。どんな在外資産でも、そこは日本領土と同様の意味をもつ。現地の軍隊は決して守ってくれない。日本の安全保障法案の議論を見ていると空虚な観念論の応酬である。海外の自国資産は自国の軍隊以外に誰も守ってくれない。

よって、日本の在外資産と在外邦人は丸腰且つ丸裸である。海外駐在員は、それを理解していない。そこで我々邦人の大規模投資家は、西側自由主義のルールを同じくする国家・大企業と合弁をする以外手はない。つまり合弁先の国家・軍隊が、その在外資産を守ってくれるのである。タンカーの運航も合弁相手の国の海兵隊が守ってくれる。その合弁資産と邦人を守るため、いままで、合弁相手国家の海兵隊員や兵士が数多く死んだ。日本の議論にある「日本人は、いままで一発も撃っていない、一人も死んではいない」というのは詭弁以上のものである。こういう議論を海外ですると、即座に軽蔑される。自分は死にたくないけど、私を守ってくれる米国の海兵隊員は死んでも良いという意見である。

日本国家や日本企業が海外資源投資や在外工場を持たなければ、貿易立国である日本の経常収支は格段に下がる。雇用も激減する。GDP 世界 3 位、一人当たりの GDP は US\$36,221 で、世界 27 位という裕福な国家と一億総中流と言われる世界屈指の裕福な生活は維持できない。現在貧富の差が開いたと言われるが、それでも世界屈指の裕福な生活レベルである。初来日した外国人がデパートの地下の食品売り場を見て、「日本の庶民は、こんな高品質の世界のベストフーズを食べているのか」と驚愕する。安全・平和・水は世界では大変高価な代償を払い維持するものである。実質軍隊をもたない日本は時代に即応した安全保障体制を構築維持することは必須のことである。

最近一応安全保障法案が成立したが緊急を要する出動に対して「国会の承認を必要」となり、まったく絵に描いた餅になってしまった。「海難 1890」という日本トルコ合作映画のシーンで、イラ・イラ戦争開始直前に在イランの外国人は皆、その国の軍隊が飛行機を飛ばして救出する中、在イランの 300 人強の邦人だけが、ありもしない邦人救出のための自衛隊機の海外派遣の国会決議を待っていたが、当然自衛隊は救出に来なかった。来ないと知った在イランの

邦人は迫りくるイラクのイラン全土爆撃開始を覚悟し、死をも覚悟したという。

爆撃開始時間ぎりぎりのところで、日本の友好国であるトルコが飛行機2機を邦人救出の為に危険なテヘランに飛ばし、邦人300名以上を爆撃直前のぎりぎりのタイミングで救出してくれた。この例が象徴する通り、軍隊をもたない国家は国家足り得ず、実質的に在外邦人の安全は担保されていないのである。このときトルコが危険ながら、救援機を飛ばしてくれなかったら、日本国家は全くの不作为により、邦人300名強を見殺しにするところだった。

その後邦人300余名は助かったが、イラクの爆撃開始で、当時の日本の命運を掛けた国家的プロジェクトIJPCという世界最大級を誇る石油精製基地と化学コンビナートは95%完成していたが、イラクの爆撃で一瞬にして木端微塵になった。軍隊もなくイラクに確固たる制裁権も持たない日本の大規模資産は吹っ飛んだ。もちろんその後イラク・イランは日本へ補償などしてはいない。日本には、軍隊も外交もないと言われる所以である。まるで末期のカルタゴ状態である。このような場合、いつも日本は泣き寝入りだけである。その後日本の大規模海外投資は強大な軍隊をもつ国家との合弁をやるのが大前提となっていることは暗黙の了解である。つまり軍隊なくしては、在外資産や国家資産は守れないのである。その合弁のパートナーは大体が米国か英国のどちらかであることは自明である。

つまり日本の大規模在外資産は、米か英の軍隊の存在を前提にしている。また日本の安全は、米国の軍隊により担保されているのが事実である。まさか日本の在外資産・工場の門に「日本国憲法9条」という守り紙をはりつけたお蔭で、襲撃を免れているわけではない。中国で日本の工場群が焼き討ちになった場合も、日本政府は手も足も出なかった。天安門事件のおりも、邦人は23日間、家かオフィスで飲まず食わずで、息を殺して安全を天に祈った。他国は、その中国の内乱が大規模になれば、軍隊出動の準備に入っていたが、日本人は茫然と天に祈るだけであった。他国の大使館は、その国の在留同国人からの「内乱の程度?」「外国人の生命は大丈夫か?」というひっきりなしの電話での問いに、常に現状説明に大わらわだった。一方、日本大使館は電話を切っており、在留邦人への説明やアナウンスは一切なかった。天安門の傍にあった邦人のオフィスビルには、中国軍の戦車砲の流れ玉が当たる轟音を聞きながら机の下に這いつくばって、一昼夜不安にかられながら過ごした。まさに、軍隊も外交もない状態である。

戦後30年後に渡辺京二氏が「維新の夢」という著書で、この点につき卓越した指摘をしているので、あえてその部分を引用したい。

「ナショナリズムの暗底」

現在我々が生きているこの現実のなかでは、政治的思相ないし動向としてのナショナリズムは、既にいかなる意味においても無効な存在である。そういう政治的潮流によって利目なことも馬鹿なこともともにひきおこされるはずはなく、少なくとも重大な結果にいたるはずはない

既に三十年の過去となったあの戦争について、日本人は、とくにその支配的権力者はそこかり何の痛切な経験も学ばなかったとは、この三十年のあいだの進歩派諸君の口癖であったけれども、実はそんなことは嘘の木っ葉で、支配権力ほどそして平均的日本人大衆ほどこの戦争の教訓からよく学んだものはいなかったのである。われわれはその証を近年のいくつかの政治的事象のなかに見ることができる。

インドネシア、タイ、韓国と続いて激発したいわゆる反日暴動への対応において、日本の国家理性がとった態度は最低限の国家的威信はまもりながら相手を不必要に刺激することを徹底的に回避する低姿勢であった。それは、これだけ実溢をむさぼっている以上、少々罵詈雑言を我慢するくらいが何であろう、罵って気がすむものならどうぞそうしてくれという徹底したりアリズムのかまえであり、国債関係における行動からは情念はこれを排除すべきであるという合理的政治思考の典型であった。つまり国家理性のレベルにおける日本は、今日ようやく西ヨーロッパ的な意味においての国際的なコンフリクトに対処する準則に到達したのであって、すなわちこれが彼らが、得て放さない戦争の教訓であり、彼らの資本主義的国家理性における成熟だったのである。このような学びとられた行動様式はたしかにまだ借り着の感がしないでもない。だが借り着にせよ、その装着がいかにかわが国の近代にあって画期的であり隔世の感にあたいするかということ、戦前のわが国家理性のこの種の事件に対する反応をすこし具体的に思い出してみればあきらかである。」(渡辺京二「維新の夢」より)

10、終わりに

渡辺京二が上述の一文を書いたのは戦後30年である。それから、さらに40年が経過し、今年(2015年)は戦後70年である。日本のナショナリズムなるものの現状分析は、渡辺氏が指摘してから、いささかも変わってはいない。40年前の渡辺氏の言はますますその同察力、分析力の卓抜さを際立たせている。近年の中国、韓国の対日批判は、「罵詈雑言」と言うには、あまりにも幼児的ですからある。多くの国民はうんざりしながらも中国、韓国の政府主導の「政治的な対日ナショナリズム」が収まるのを辛抱強く我慢し政府も静に対応している。日本人は頭に血が上る政治的ナショナリズムを繰り返すほど愚かではないようである。

日本の安全保障にかかわる政策論議の度ごとに、日本でなお残存している政治的ナショナリズムは、「対米従属が強まり、戦争の危険が強まっている」という、戦後一貫して「狼少年的」プロパガンダを繰り返してきたのは左翼、リベラル派であり、また、戦前は国際的孤立主義を深めて、戦争を煽りたてたジャーナリズムの戦前の戦争の教訓をまったく学んでいない、視野狭窄的、大衆迎合的な反戦平和の情緒的論調である。

他方、テロが現実的な脅威となっているアメリカ、ヨーロッパでは右翼政党の台頭が著しい。これら右翼政党が危険なことは、人間の基底にあるアイデンティティにかかわる宗教、民

族、種族の差違を敵対的に煽ることである。人間のアイデンティティにかかわる宗教、民族、種族の差違は厳然として存在する。否定してはならない。問題はそれらを否定することではなく、相互尊重しうる理性と寛容の涵養である。

日本は再び国際的孤立主義を歩んではならない。

アメリカとの間には時に利害対立もあり、アメリカの外交政策に全面的に賛同できないことも少なくない。しかし、こと安全保障に関しては、現在はアメリカとの軍事同盟なしには日本が周辺国との軍事的緊張関係の中で安心、安全を確保できる道はない。

一方的加護や恩恵をうけ、アメリカが危険に瀕した時には知りません、というような身勝手が許されるはずはない。安全保障法案に反対する人々は戦前の日本にあった国際関係では通用しない全くの無知蒙昧と同様である。戦前同様、現在の日本は孤立主義に陥っていることを理解していない。

参考文献

- 「太平洋戦争とは何だったのか」クリストファー・ソーン 草思社 2005 年
「真珠湾の裏切り」スプリジャー、ネイヴ共著文藝春秋 1991 年
「操られたルーズベルト」カーティス・B・ドール プレジデント社 1991 年
「ルーズベルトの開戦責任」ハミルトン フィッシュ 草思社 2011 年
「真珠湾の謎」アンソニー・ホッジス Dimensional Graphics Intl 1981 年
真珠湾の真実 ルーズベルト欺瞞の日々』ロバート・B・ステイネット 文藝春秋 2001 年
「アメリカの鏡・日本」ヘレン・ミアーズ 角川学芸出版 文藝春秋新社 2005 年
「ルーズベルトの責任－日米戦争はなぜ始まったか」チャールズ・A・ピア 藤原書店 2001 年
「 Pearl Harbor and its Aftermath」 John Willard Toland Doubleday & Co.1982 年 「 Pearl Harbor」ロバートウールステッター 読売新聞社 1987 年
「不必要だった二つの大戦」パトリック・J. ブキャナン 国書刊行会 2013 年
「毛 (マオ)」ユン・チアン、ジョン ハリディ共著 講談社 2007 年
「幻の日本爆撃計画」アラン・アームストロング 日本経済新聞出版社、2008 年
「 China's nation-building effort, 1927-1937」 Arthur N. Young, Stanford Uni.Hoover institute press,1971 年
「真珠湾の審判」ロバート・A・シオポールド、文藝春秋社 1954 年

太平洋戦争と日米関係史 ～ beyond Pearl Harbor beyond Hiroshima ～

「日本の近代6 1941～1955 戦争・占領・講和」五百旗頭真 中央公論新社, 2001年

「日米戦争と戦後日本」五百旗頭真、講談社, 2005年

「熊本県人」渡辺京二 新人物往来社, 1973年

「横井小楠」徳永 洋、新潮社, 2005年

「日米戦争を起こしたのは誰か ルーズベルトの罪状・フーバー大統領回顧録を論ず」

藤井巖喜・稲村公望・茂木弘道 勉誠社 2016 原著「Freedom Betrayed: Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath」Geroge H Nash, Hoover Institution Press Publication, 2011

以上